

日本を救うため、PB制約を撤廃し、「政策の自由度」を高めよ



藤井 聡
京都大学大学院教授
内閣官房参与

「PB黒字化」という財政規律が日本を減ぼす

経済や財政の本当の仕組みを正確に理解している人は限られている。経済学者や官僚、政治家ですら、その例外ではない。にもかかわらず、誰もが「イメージ」だけは持っている。そして、その多くが、次のようなものだ。

「日本には大量の借金があって、このままだったら破たんする。だから、政府支出は増やせない—」

しかし、このイメージは極めてナイーブなものにしか過ぎない。なぜなら我が国政府の債権は、「自国通貨建ての債権」であり、かつ、我が国政府は自国通貨の「発行権」を実質上所持しているからだ。そもそも、自国通貨建て債権で破綻した国家は、歴史上存在しないのである。

しかし、このナイーブな思い込みこそが、今の日本の衰弱と財政悪化の、根源的な原因なのである。

しかし—わが国は驚くべき事にこのナイーブな思い込みだけを唯一の根拠として、日本政府の活動を著しく制限する「規律」を、正式に政府決定させてしまった。

それが、「2020年プライマリー・バランス黒字化目標」(PB目標)だ。

だからこそ、この政府が正式に目標として掲げた「PB目標」こそが、今の日本の衰弱と財政悪化を導く元凶となっているのであり、だからこそ、2010年に菅直人政権によって日本に撃ち込まれた「毒矢」であるこの「PB目標」の廃棄が、日本を救うのである。

—以上が、筆者が本年5月に、これからの日本政府の経済財政政策の基本方針をとりまとめた「骨太の方針」の策定直前に、緊急出版した本稿で

展開した「プライマリー・バランス亡国論」の骨子だ。



図-1 2017年5月に出版した『プライマリー・バランス亡国論』

筆者は、このPB亡国論が世論、そして専門家、政治家の間の「常識」の一つになったとき、わが国は、財政の心配とは無縁のかつての「世界最強」とも言える経済力と、それに裏打ちされた大きな国力を取り戻すことに成功するであろうことと考えている。そしてそれを通して国民は再び、貧困とは無縁の豊かな暮らしを取り戻すことができるであろうと確信している。

については本稿ではこのPB亡国論の概略を、簡潔にとりまとめておきたいと思う。

PB黒字化目標は、国家を破綻させてきた

そもそもPBとは、基礎的な財政の「収支」を意味するものであり、かつ、我が国政府は、2020年度までにこれを「黒字化」という目標を立てている。現安倍内閣は、この目標を達成するために、粛々と支出を抑制し、収入を増税で増やすことを通して、かつてのPB赤字を「半減」することに成功している。

ここまで急速にPBを改善させた内閣は、ここ数十年において安倍内閣において他に無い。つまり安倍内閣は多くのメディアがレッテル貼をしているような「積極財政内閣」なのではなく「緊縮内閣」なのである。

しかし、こうした「PB改善」という政府の取り組みは、経済の縮小をもたらす極めて危険な行為であり、実際、アルゼンチンやギリシャは過激にPB黒字化を進めたために、経済は一気に冷え込み、拳句に財政破綻してしまったのである。

そして我が国においても、「2014年の消費増税によるPB改善」は我が国に極めて甚大な被害を与えている。

そもそも国民経済とは、「政府と国民のマネーのやりとり」である。そして、「政府がPB(収支)を改善して黒字化する」ということは、「政府が国民からマネーを吸い上げる事」を意味する。つまり、政府がPBを改善すればするほどに、国民は所得が減り、貧困化していく。

実際、2014年の消費増税によって、国民がどれだけ貧困化したのかを確認したところ、一世帯あたり、年間で実に34万円も消費を縮小させてしまったのである。もちろん、これによって国内マーケットは一気に冷え込んだ。そして、そのあおりを受けて、国内のビジネスも停滞していき、民間の「投資」は大きく縮小した。

そしてこれらの煽りを受けて、成長率がさらに「鈍化」し、国内経済の成長率は、ゼロないしはマイナス成長に突入してしまったのである。そしてその帰結として大幅に税収は縮減し、財政はさらに悪化することとなってしまった。

つまり、「**財政再建のためにPBを黒字化せよ**」と叫び、それを実行したせいで、**かえって景気が冷え込んで税収が減り、財政がさらに悪化した**のである。

財政再建のために焦れば焦るほど、財政が悪化する、という悪循環に我が国は今、どっぷりとつかって

しまったのである。

「PB目標」を取り下げることこそ、真の財政再建に必要

だからこそ、財政健全化のためにも、PB黒字化目標の取り下げが、理性的かつ合理的な視点から冷静に求められているのである。

そもそも第一に、日本の財政規律についての国際公約(G20サントペテルブルク首脳宣言)の目標は「債務対GDPの引き下げ」であって、PB黒字化はそのための「手段」に過ぎない。

第二に、諸外国の財政規律は、不況時の減収分を考慮したり、インフラ投資分は制約から除外する等、日本よりも「緩やかな規律」なのである。結果、諸外国ではデフレ化した時の積極的な財政拡大できる規律なのだが、日本の「PB黒字化」目標はそれが不可能なのだ。それゆえ、日本一国だけが「財政規律」故に機動的な財政政策が不能となり、デフレ脱却がいつまでたってもできない状況に陥っている。

第三に、日本国内で、菅直人政権が2010年にPB黒字化目標を立てたとき、「金利と成長率が等しい」という事を前提としていた。そして、「その前提では、債務対GDP比を引き下げするにはPB黒字化が必要だ」という事を基本ロジックとしてPB黒字化目標が立てられた。しかし、大規模な金融政策が行われている今日、その前提が崩れ去っている。金利は成長率を大きく下回る状況となっているからだ。結果、債務対GDP比を引き下げのためにPB黒字化は必要ではなくなっている。これこそ、PB黒字化を撤廃すべき理由の「根幹」なのである。

こうした理由を踏まえれば、経済成長、さらには真の財政再建のためにも、「正々堂々とPB目標を取り下げるべき」なのは、明々白々なのである。

以上は、財政健全化のためにこそ「成長」が求められることを示す議論だが、その「成長」のために何が必要かといえば、言うまでもなく「財出拡大」なのである。

なぜなら現在の低成長を導いている原因は「デフレ」なのだが、その「デフレ」とはそもそも、「需要不足」によって引き起こされる経済不況現象だからである。だから、デフレを終わらせ、成長を導くには需要不足を埋めることが必須であり、そのための財出拡大は必要

不可欠だということになるのである。

ところで、先に「経済成長こそが、財政再建にとって必要不可欠だ」と述べたが、以上を踏まえれば、「**財政再建のためには財出拡大が必要である**」という理論的帰結が得られることとなる。つまり、**デフレを終わらせる「積極財政＝PB赤字拡大」こそが、逆説的にも、最も本質的かつ本格的な「財政再建」を導くのである。**

合理的なインフラ投資こそ、成長戦略の要である

PB制約を撤廃し、政府支出の自由度を確保した上で、徹底的な財政政策を展開する—これこそ、筆者が主張する成長戦略であり、財政再建に向けた、最善の近道なのである。

ただし、このプロセスをより効率的に進めるために必要なものこそ、「かきこい財政支出」(ワイスペンディング)である。

このワイスペンディングにはもちろん、人材投資や教育、人づくりなどのソフト施策の展開が含まれることは論を待たない。しかし、私達の社会と経済の基盤たる「インフラ」を形成するための「インフラ投資」もまた、含まれるべきモノであることも間違いない。

おりしも我が国は今、激しい自然災害にさいなまれ続けているのであり、その(強靱化)対策は、持続的な成長を支える全ての基本条件だと言うことができよう。さらに、北陸新幹線開通が今の北陸に実際にもたらした「ディープインパクト」からも明白な通り、北陸新幹線の京都・大阪接続をはじめとした交通インフラ投資が地方の経済発展にどれだけ巨大な意味を持っているのかは、改めてここで論ずるまでもなからう。それ以外にも、農業やまちづくり、エネルギー開発など、日本の成長を導く環境整備＝インフラ投資は我が国には山のように残されている。

だからこそ、こうしたインフラ投資の効果を総合的に勘案し、合理的な投資プランを策定し、実施していく「インフラ政策」を高度化していくと同時に、そのために必要な政府予算を「経済財政政策」の視点から検討し、デフレ脱却を果たすと共に、潜在的な経済成長力を抜本的に向上させていく—こうした取り組みこそ、「アベノミクス」と呼ばれる総合的経済対策の最も合理的かつ効果的な方針となるのである。

この度誕生した「第三次安倍再々改造内閣」において推進するアベノミクスが、本稿で述べた方針で展開され、デフレを脱却し、持続的な経済成長が実現し、それらを通して真の財政再建が果たされん近未来を、心から祈念したい。

そうしたアベノミクスを展開する「自由」を政府が手に入れるためにも、政府の手枷足枷となっている「プライマリー・バランス制約の撤廃」が何よりも求められているのである。

これこそ、我が国を救い出す、第一歩となる重大な取り組みなのである。そのためにも一人でも多くの国民が、この「**PB制約撤廃が日本を救う**」という「**真実**」を理解されんことを心から祈念したい。